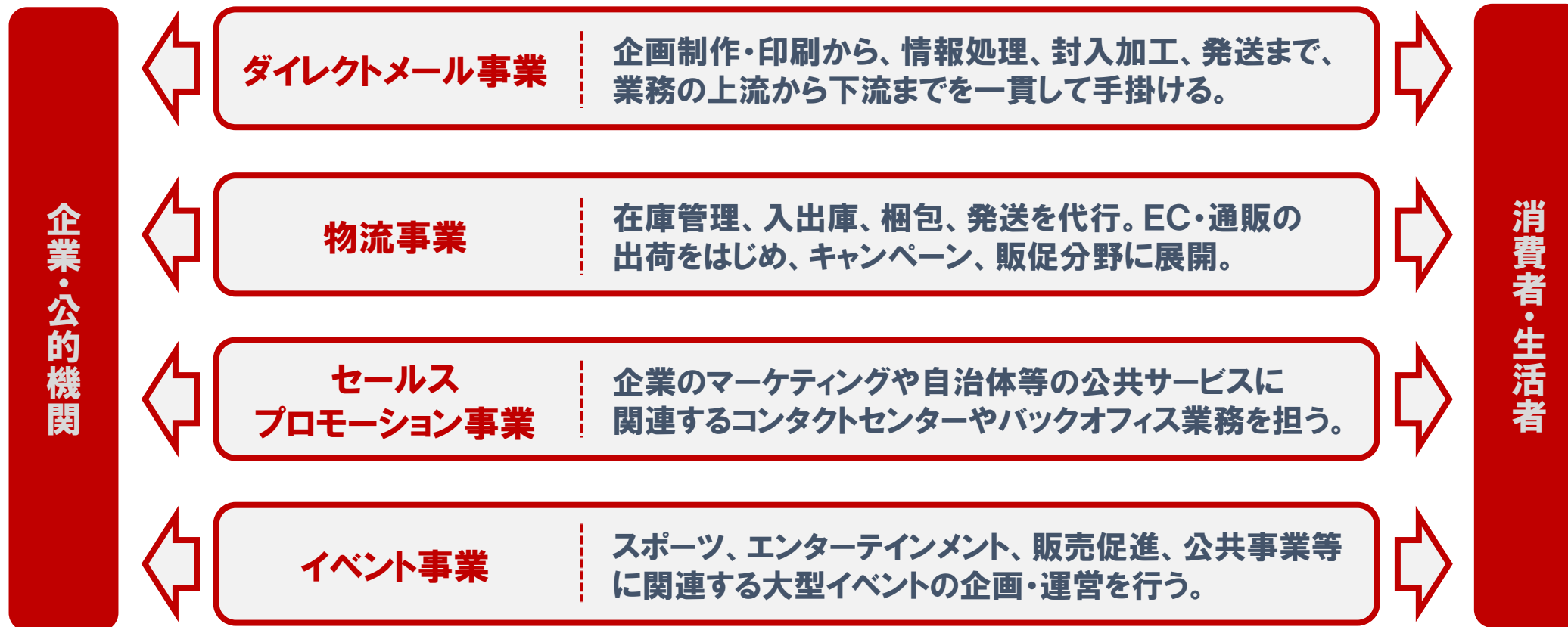


株式会社ディーエムエス
(証券番号:9782)

2024年3月期第1四半期決算概要

- 1. 事業紹介**
- 2. 2024年3月期第1四半期業績**
- 3. 2024年3月期業績予想**
- 4. 資本政策**

よい関係づくりをトータルサポート



3つの強味を背景に…「付加価値×規模」領域に注力

ワンストップサービス

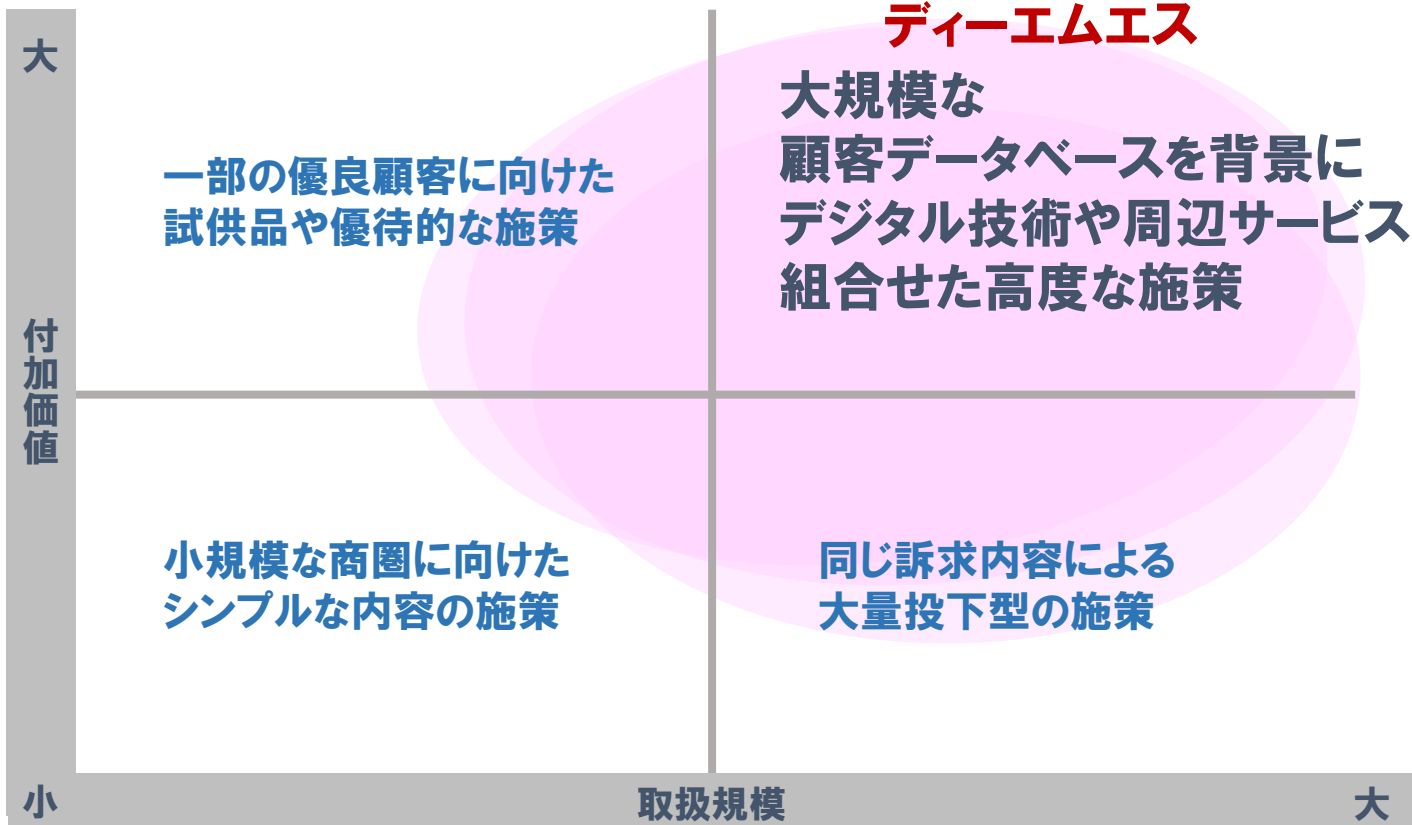
顧客企業の必要とする機能を複合的に提供できる

スケールメリット

年間3億通超…国内最大手として、規模のメリットを顧客に還元

マネジメントシステム

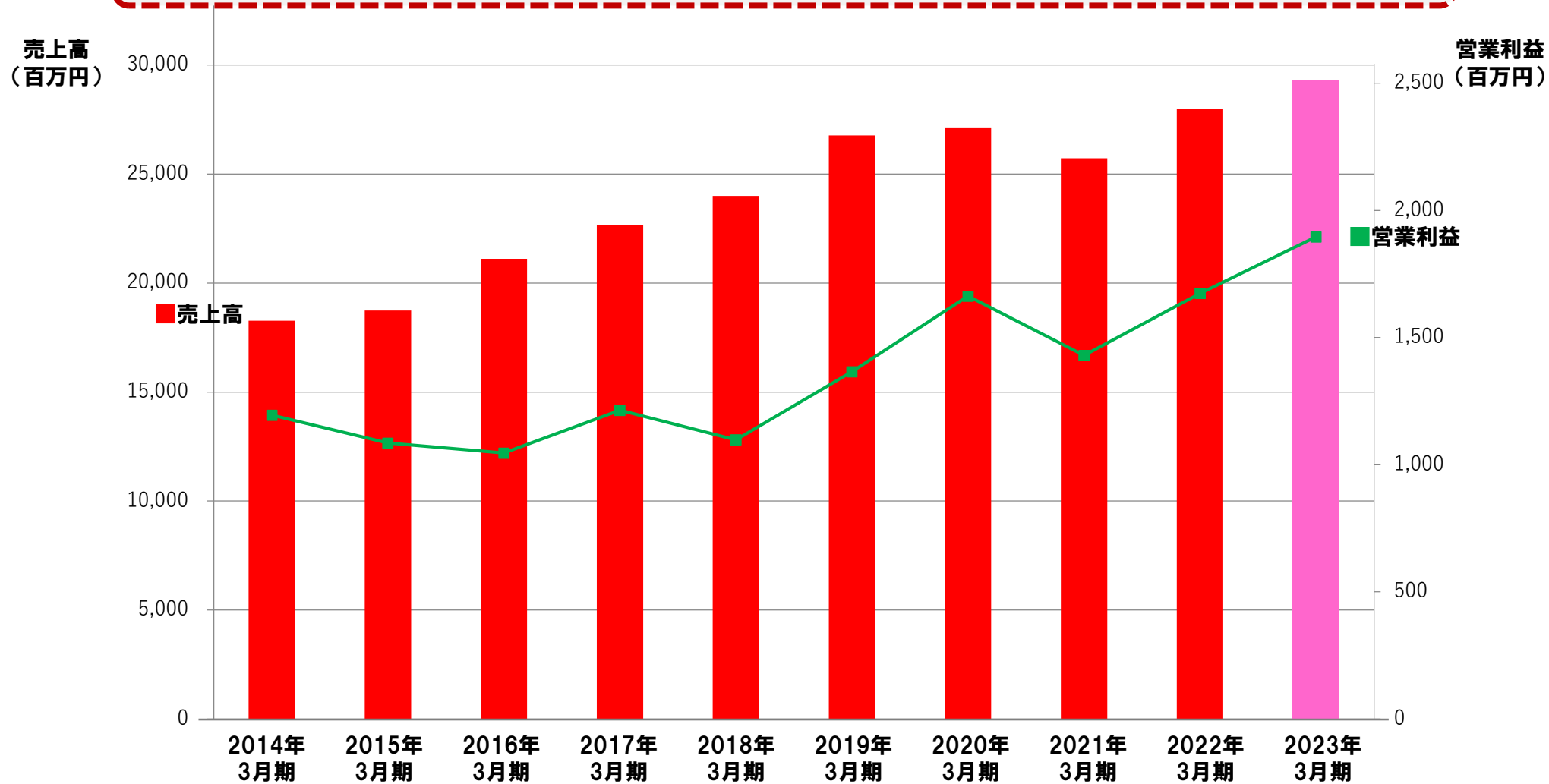
4つの認証で(※)
情報と安心をセットでお届け



※「4つの認証」プライバシーマーク、JISQ9001、JISQ27001、PCI DSS



2014年3月期 ~ 2023年3月期



2024年3月期第1四半期

前年同期比

売上高	77億57百万円	+2.9%
営業利益	6億32百万円	+37.3%
四半期純利益	4億49百万円	+23.5%

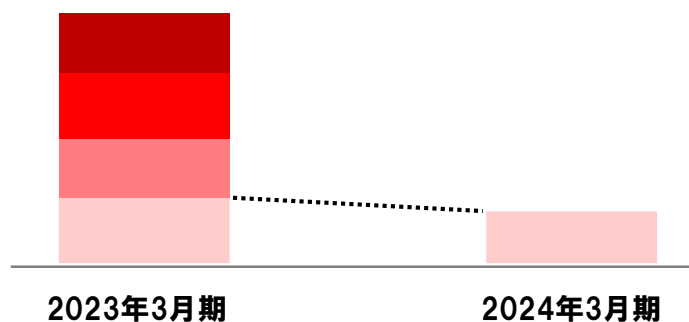
第1四半期
過去最高

概要

- ・ 第1四半期としては、売上・利益ともに過去最高を更新
- ・ 第3の事業の柱として拡大を目指す
セールスプロモーション事業およびイベント事業が好業績を続伸

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(DM)



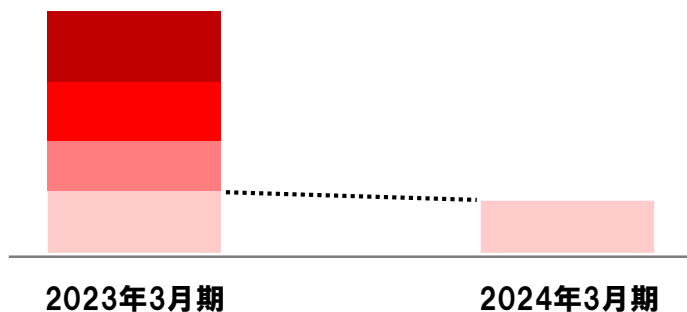
	2023/3月期1Q	2024/3月期1Q	前年同期比
売上高	5,742	4,524	-21.2%
セグメント利益	404	394	-2.7%

要因

- ・ 既存顧客の取引窓口拡大や新規受注を促進したものの、一部の大型案件業務終了が影響。
- ・ 低粗利案件の整理が進み、減収の一方で減益幅限定。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(物流)



	2023/3月期1Q	2024/3月期1Q	前年同期比
売上高	634	534	-15.7%
セグメント利益	6	-14	-

要因

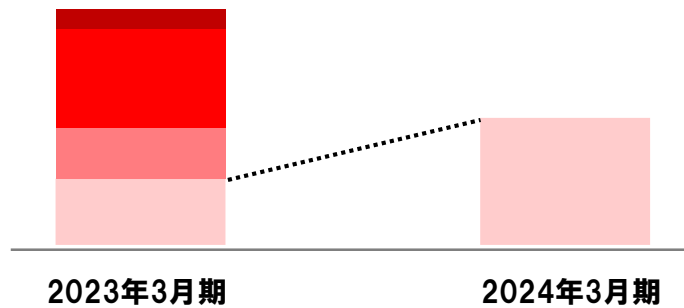
- ・ 通販出荷および販促支援案件が安定的に推移したものの、プレゼントキャンペーン案件の取扱いが減少。
- ・ 業務ラインの稼働率軟化とセンター賃借料値上げが利益を圧迫。

2. 2024年3月期第1四半期業績

④セールスプロモーション事業

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(SP)



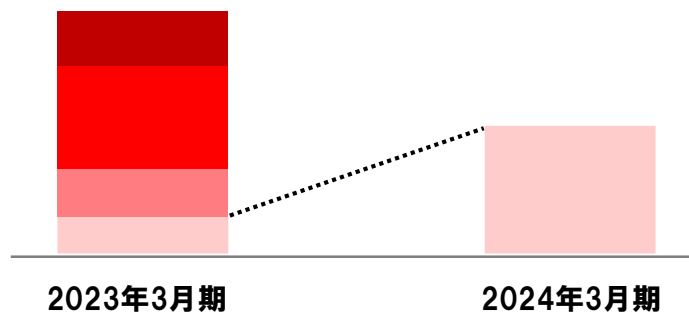
	2023/3月期1Q	2024/3月期1Q	前年同期比
売上高	814	1,560	+91.6%
セグメント利益	184	317	+71.7%

要因

- ・ コールセンター・バックオフィス機能を活かした、新型コロナや価格高騰対策関連の事務局運営案件など、公共分野への展開が奏功し、2ケタの増収・増益。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(イベント)



	2023/3月期1Q	2024/3月期1Q	前年同期比
売上高	320	1,107	+245.5%
セグメント利益	30	122	+295.7%

要因

- 前年から継続した新型コロナワクチン接種会場運営業務や、集客を伴う販売促進・スポーツイベントの再開需要取り込みが進み、大幅な増収・増益。

環境

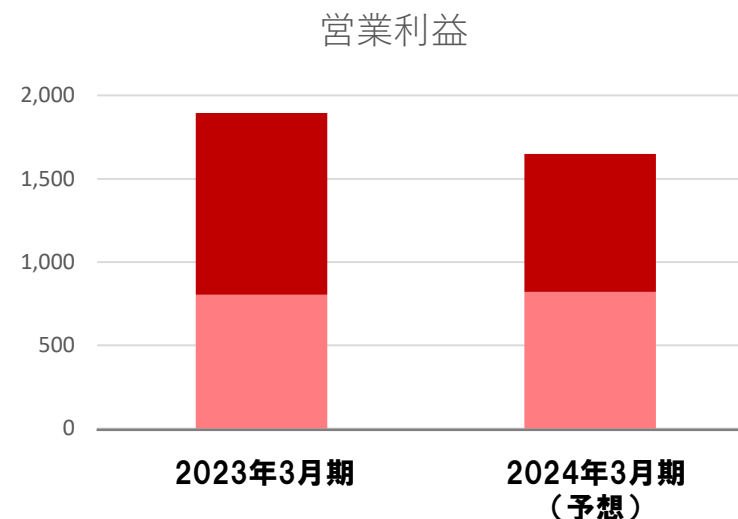
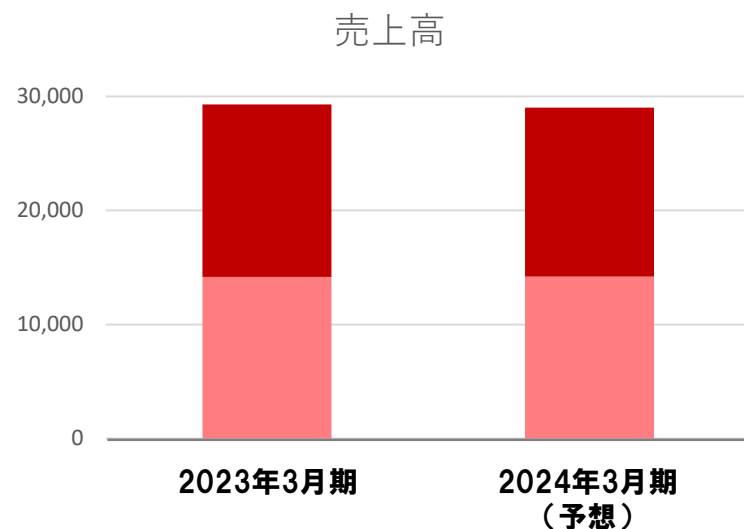
- (+) コロナ収束による民間企業の販売促進ニーズ増加
- (+) 在宅消費で蓄積された顧客データのDM利用機会拡大
- (+) 引続き当社DM・物流事業が得意とするEC通販市場が拡大
- (-) セールスプロモーション・イベント事業のコロナ関連案件が反動

重点施策

- ・ データ保有社のDMメディア事業を支援(新規開発利用を活性化)
- ・ 低温倉庫を強化し物流の新規食品通販案件の取扱量を拡大
- ・ コロナ案件を契機に公共分野のBPO(業務運営受託)案件を開発
- ・ 集客をともなうスポーツや販売促進イベント再開需要取り込み

3. 2024年3月期業績予想

②業績予想



	2024/3月期(予想2023年5月12日)			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年同期比
売上高	14,200	+0.2%	29,000	-1.0%
営業利益	820	+1.9%	1,650	-13.0%
経常利益	835	+1.5%	1,680	-13.1%
当期純利益	605	+0.5%	1,780	+55.0%

(単位:百万円)

【方針】 株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りつつ、競争力強化のための設備投資の原資を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行います。

【目標】 PBR1倍超の早期実現と、2027年3月期末までの時価総額200億円達成を目指します。

【取組み】 引続き、中期経営計画に基づく、事業収益の拡大に取組みながら、資本コストと株価を意識した以下の施策に取組みます。

① 2024年3月期において 上限1億50百万円の自己株式取得を実施
(2023年5月12日臨時取締役会承認決議)

② 2024年3月期において 配当金額を、前期比15円増の1株当たり50円と予想
(中間:25円、期末:25円)

③ 2027年3月期末までに 段階的に配当性向30%に引上げ

顧客企業と生活者の よい関係づくりをトータルサポート

次の30年に向けて・・・

ダイレクトメールの枠組みを超えた

デジタル&リアルの
総合情報ソリューション企業へ

本資料の取扱いについて

本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。